

橋下知事と歩調あわせる平松市長

ムダづかい改めず福祉・教育を切り捨て

橋下知事は、財界の要求を丸呑みして道州制や「地方分権」を進めています。強引な手法で、「財政再建」を語りながら、福祉・医療・教育・文化など暮らしの全分野で、府民にガマンを押しつけています。

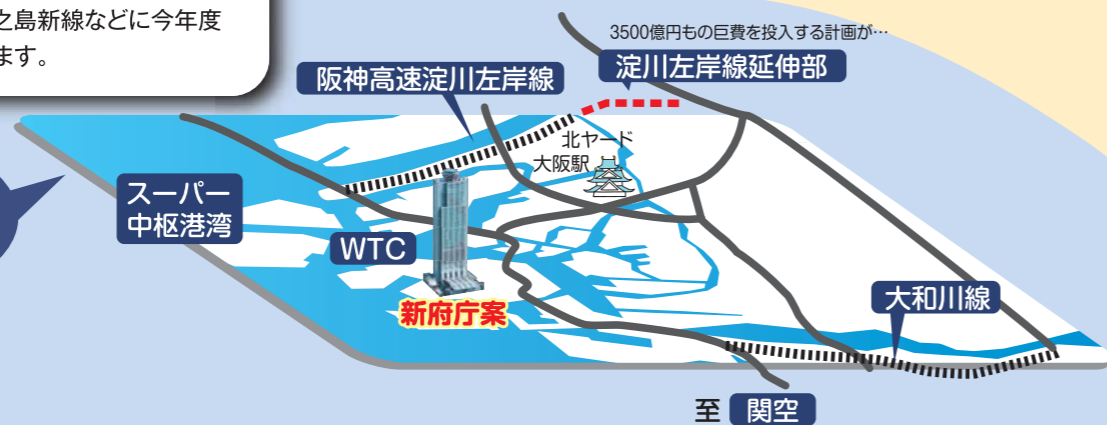
この稀代の府民いじめに歩調をあわせ、平松市長は「経費削減素案」をもって、市民サービス削減、職員賃金一律5%削減など強行する姿勢です。福祉切り捨てに便乗する「素案」は、府の「財政再建プログラム」と共に、撤回させる必要があります。

財界の新たな儲け口づくりの関西州づくり

住民サービスは市町村に押しつけ、大規模開発や大企業優遇策となる道州制。橋下知事は、破綻したWTCを州都の拠点にし、凍結されている阪神高速淀川左岸線などを延伸させるなどをもくろんでいます。

平松市長は開発を減らすと言っていますが、利用者が予想の半分にも満たない、京阪中之島新線などに今年度分だけでも110億円も計上しています。

これが大企業のためのインフラ整備!?



公約違反の平松市長

平松市長は昨年の市長選挙で、関前市長の市民いじめの「市政改革マニフェスト」を見直すといって当選しました。ところが前市長ですら強行できなかった市民サービス大幅カットを提案した公約違反は、きびしく批判されなければなりません。

今こそ

悪政から市民まもる市政に

今必要なことは、国と大阪府の悪政に便乗するのではなく、毅然と立ち向かうことです。財政が厳しくなったのは、安倍野再開発で2000億円もの赤字をつくるなど乱開発の結果です。責任のない市民や職員を犠牲にすることは間違っています。財政再建は無駄な大型開発や同和行政をやめ、府に同調して取りやめた*公債償還基金の活用も視野に入れるべきです。

*公債償還基金とは、自治体が大規模開発などの単年度予算でできない事業のためにおこなった借入に対し、借入金の返済にあてる目的で、毎年積み立てているお金です。

「平松邦夫の大阪市政マニフェスト」では

「高齢者、障害者の福祉対策も充実し、大阪市の福祉セーフティネットをさらに拡充する必要があります」「子ども施策、子育て支援策を拡充します」と選挙公約。当選直後には、「関マニフェストは当然見直すことになる」と語っていました。ウソでしたか。

敬老パス有料化見直しに

敬老パス無くなすな!の市民世論が高まり、10月10日、大阪市会は「敬老優待乗車証」(敬老パス)の一部有料化などに反対する決議案を可決しました。これを受け、平松市長は見直す方針を表明。

高齢者や子ども直撃する

「経費削減素案」!

大阪市が9月4日に発表した「経費削減素案」は、無駄な大型開発で生まれた借金を、反省と教訓化しないまま27項目の市民サービス切り捨て、職員犠牲で乗り切ろうというもの。関前市長の「市政改革マニフェスト」を平松市長が引き継いだものです。

経費削減額は2009・2010年度の2年間で688億円、5年間では2442億円に上ります。職員2400人減と職員給与5%カットに加え、市民に対しては2年間で98億円のサービス切捨てや負担増を押し付け、市民と職員に大きな痛みを強いるものとなっています。

主な市民サービスカットの内容

高齢者向け水道料金福祉措置	31億4500万円
敬老優待パス	27億2000万円
学校維持運営費	24億4200万円
難病患者への見舞金	1億1200万円



新人工島の怪

小西和人



元「週刊釣りサンデー」会長



スーパー中枢港湾

大阪府は政令都市のなかで借金(起債残高)が5兆6000億円にも増えて財政的にはワースト1である。その大阪府がいまも膨大なムダ遣いをしている。そのことをマスコミは、ほとんど報じないから、市民も知らない。

ムダ遣いNO1は、1兆1000億円もかけて大阪湾外に埋め立ての新人工島(3000畝)である。その目的は10万トンの巨大コンテナ船が入れる水深15mのコンテナバース4基と中型コンテナ2基を造るためである。

すでに夢洲に水深14mのコンテナバース2基がある。3基目を建設中だが、完成済みのコンテナバース1つは完成後2年で一隻も超大型船は入っていない。

このコンテナバースは間口460m、奥行き500m、甲子園球場の6倍ものコンテナヤードが必要なので1基35億円もかかる。